

生涯学習における社会的効果に関する研究 ーソーシャル・キャピタルの視点からの可能性ー

渋谷 英章
(東京学芸大学)

はじめに

1981年の中央教育審議会答申「生涯教育について」は、生涯学習を「今日、変化の激しい社会にあって、人々は、自己の充実・啓発や生活の向上のため、適切かつ豊かな学習の機会を求めている。これらの学習は、各人が自発的意思に基づいて行うことを基本とするものであり、必要に応じ、自己に適した手段・方法は、これを自ら選んで、生涯を通じて行うものである。」ととらえていた。すなわち、人々が社会の変化に対応しようとするとき、学習の必要性を認識して学習ニーズが生じ、その学習ニーズに対応して各個人が学習機会を選択し獲得すると考えられ、そのための条件整備の役割が社会に求められるとされたのである⁽¹⁾。他方、学習ニーズへ対応した学習機会の提供という側面が強調され、生涯学習における私的便益と社会的コストの関係についてはあまり注目されていなかったと考えられる⁽²⁾。

これに対し、1999年の生涯学習審議会答申「学習成果を幅広く生かす一生涯学習の成果を生かすための方策について」では、「生涯学習の成果を活用して社会の諸活動に参加することは、個人の喜びであると同時に、社会の発展にとっても必要なこととなってきている」とし、学習者が社会的活動を行

う力を養う学習へと重点を移行し、個人がその学習成果を生かすことによって、社会での自己実現を果たすという視点から、生涯学習の成果の活用の重要性を指摘していた。そして、学習の成果を職業に生かすという、就業形態や人口動態の変化に応じたキャリア開発にとどまらず、ボランティアや地域活動という人々の主体的な社会参加や社会的課題の解決においても、生涯学習の成果の活用が考えられるべきであるとしていた。

さらに、2004年の中央教育審議会生涯学習分科会「今後の生涯学習の振興方策について」（審議経過の報告）は、「個人的な興味、関心、希望などを充たすべく、教育・学習の機会を活用する場合には、個人的要求が中心となりがちであり、ともすれば、社会にとって必要なことへの関心や対応が欠如しがちである」とし、生涯学習振興における個人の需要と社会の要請のバランスを保つことの必要性を指摘している。

この20年余りの間、個人の学習の奨励・振興から、学習成果の活用、社会的課題解決のための学習、そして個人の学習要求と社会的要請のバランスへと生涯学習の位置づけが変化してきており、とくに国や地方公共団体等の公共セクターが提供する学習活動や学習プログラムについて、その社会的効果が問われるようになってきているといえよう⁽³⁾。

1 生涯学習における社会的効果

生涯学習のもたらす社会的効果を考える場合に、比較的理解されやすいのは、経済的变化に対応した労働能力の開発という側面であろう。近年、終身雇用、年功序列という雇用慣行が崩れるなかで、職業能力の継続的な向上や新たな職業や職種に求められる技能や能力を獲得するための学習の必要性が高まってきている。また、就業者の職能向上にとどまらず、フリーターやニートと呼ばれる非正規就業者や未就業者に対する対策としての役割が生涯学習に期待されている。さらに長期的には、急速な労働市場の変化に柔軟に対応できるように、子ども期からの生涯にわたるキャリア開発を実施するための学習が必要とされる。この場合には、獲得した職業資格や、学習の成果が就業にもたらした影響などによって、学習の成果を具体的に検証することが比

較的容易であるとともに、個人的便益にとどまらず社会的需要にも対応した学習であると考えることができよう。

他方、国際化や情報化への対応、持続可能な開発のための環境保全、男女共同参画の推進、まちづくりなど、現代のさまざまな課題の解決のためには、学習活動が必要であることも広く認識されていると考えられる。これらの課題を人々が自己の生活と関連させて認識し、必要な知識を獲得し、解決に向けて協力して取り組むことが求められるからである。ただし、この種類の学習プログラムについては、その必要性は認められているものの、それがどれだけの社会的効果をもたらしているかどうかは不明確である。なぜならば、このような課題に対する関心が低い人々こそ学習への参加を求められるのであるが、人々がこのような社会的課題への取り組みの重要性を認識し、これらを自己の学習要求に位置づけない限り、このような学習プログラムには参加しないと考えられるからである。それでは、いかなる条件の下では、この種類の学習が社会的効果をもたらすのであろうか。

さらに、趣味のための学習や余暇を楽しく過ごすための学習など、生涯学習にはもっぱら個人的な学習要求を充足することを目的とする学習や、学習の成果よりも学習のプロセスを楽しむことを目的とする学習が少なくない。これらの学習は個人的便益を求めるものであり、社会的効果をもたらすことはないのと考えべきなのであろうか。それとも、間接的にせよ何らかの社会的効果を与えていると考えられるのであろうか。もし与えているとするならば、それをどのように分析することができるのであろうか。

①社会的な課題をテーマとする生涯学習プログラムが、その課題解決に向けての社会的効果という点で有効であるとするならば、その効果が高い場合の条件として何が考えられるか、②個人的便益を目的とする学習においても何らかの社会的効果が考えられるとするならば、その効果をどのように示すか、このような生涯学習における社会的効果を分析する際の問題点に関して、パットナムにより提起されているソーシャル・キャピタル論を参考にしながら、その可能性を検討するのが本稿の課題である。

2 ソシアル・キャピタルとは

パットナムは、それまでの中央集権的行政システムに代わって、1970年代はじめに公選制州政府に多くの権限が委譲されたイタリアで、この州政府の制度パフォーマンスに格差が生じてきていることに注目し、その格差を生じさせた要因を分析した。そして、ソシアル・キャピタルを「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」ととらえ、「互酬性や市民的積極参加といった形態」でのソシアル・キャピタルの蓄積の差異によって、このような格差が生じたことを示した⁽⁴⁾。すなわち、共同体の構成員が「いまここで相手を助けたならば、いつか相手が私を助けてくれると期待できる」という互酬性にもとづいた信頼関係を保ち、「近隣集団、合唱団、協同組合、スポーツ・クラブ、大衆政党などのような活発な水平的交流⁽⁵⁾」といった市民的な積極参加のネットワークが存在しているか否かによって、新しい制度がうまく機能するかどうかが決まると考えられたのである。

ソシアル・キャピタルには、それに恵まれた人々ほどソシアル・キャピタルを蓄積する傾向にあり、それを使うと増え使わないと減るという創造と破壊の好循環と悪循環という特徴や、他の形態の資本とは違って、しばしば他の社会的諸活動の副産物として生み出されなければならないという特徴が指摘されている⁽⁶⁾。この点についてパットナムは、6歳の息子を公立学校に通わせている両親が、その学校の勉学環境を改善するためにPTAを立ち上げるというたとえ話を用いて、次のようにソシアル・キャピタルを説明している。彼らの試みが成功するか否かは、その試みに加わりたいという他の保護者がいること、そしてその組織が学校の改善に効果的であることの2点、すなわち必要なソシアル・キャピタルが存在するかどうかにかかっている。また、近隣の地域住民を信頼すればするほど、協力的で積極的なPTAのメンバーが増える。そして、計画を立案し、プレゼンテーションを行い、行政当局と交渉するという活動のプロセスで、メンバーは相互理解や相互協力、共通の利益を確立するとともに、市民的スキルを獲得する。さらには、困りごとを相談できる友人、他の問題に取り組む場合でも協力を期待できる友人、一緒に

映画を見に行く友人を得ることになり、ソーシャル・キャピタルは増大するのである⁽⁷⁾。

さらに、共同体の構成員にその社会規範を遵守させるためには、ソーシャル・キャピタルの存在は、明確な「契約」や「監視」よりも低コストでもある⁽⁸⁾。ただし、その共同体においてソーシャル・キャピタルの蓄積が豊富であるか否かは歴史的に決定されると考えられている⁽⁹⁾。

それではソーシャル・キャピタルはどのように測定されるのであろうか。アメリカ合衆国における州ごとのソーシャル・キャピタルを測定する際の指標として、次のような要素が具体的に示されている。

表 アメリカの各州における総合的なソーシャル・キャピタルの構成要素

コミュニティの組織的生活

地域組織の委員会への参加（前年度）

地域クラブの役員の任務（前年度）

人口1,000人あたりの市民団体、社会団体数

クラブの会合への平均出席回数（前年度）

ひとりが会員である団体数の平均

公的行事への参加

1988年と1992年の大統領選挙の投票率

町や学校での公的会合への出席（前年度）

コミュニティ・ボランティア

人口1,000人あたりのNPOの数

コミュニティ・プロジェクトに従事した平均時間数（前年度）

ボランティアの従事した平均時間数（前年度）

インフォーマルな付き合い

「友人を訪問するのに多くの時間を割いている」に同意する割合

自宅で人をもてなした回数（前年度）

社会的信頼

「ほとんどの人が信頼できる」に同意する割合

「ほとんどの人は正直だ」に同意する割合

パットナムはこの指標にもとづいてソーシャル・キャピタルの州間格差を測定し、ソーシャル・キャピタルが高ければ、児童生徒の学業成績が高水準であり、子どもがテレビを見る時間が短いという相関関係を検証している。さらに興味深いことに、クラブの会合への出席やコミュニティ・プロジェクトへの参画などの組織的なソーシャル・キャピタルよりも、一緒にカードゲームをする、お互いの家庭を訪問するなどのインフォーマルなソーシャル・キャピタルの方が、生徒の学業水準に強い影響を与えていることが指摘されている⁽¹⁰⁾。

3 ソシアル・キャピタル論の生涯学習研究への適用

生涯学習の社会的効果に関する研究をすすめるにあたって、ソーシャル・キャピタル論はいかなる示唆を与えてくれるのであろうか。まず考えられるのは、コミュニティあるいは市町村におけるソーシャル・キャピタルの蓄積の差異が、生涯学習プログラムのパフォーマンスならびに社会的効果に与える影響を検証することの必要性である。いいかえれば、同じ生涯学習プログラムであっても、それぞれのコミュニティのソーシャル・キャピタルの水準が異なれば、その成果や社会的効果には差異が生じるのである。とくに、コミュニティの課題についての学習では、そのコミュニティでソーシャル・キャピタルが豊富な場合には、高い学習成果が期待されるだけでなく、その成果に基づいた人々の積極的な行動が見込まれるといえよう。したがって、生涯学習の社会的効果を高めるためには、まずソーシャル・キャピタルの増大を考えなければならないのである。

それでは、ソーシャル・キャピタルを増大させる方途はあるのだろうか。ソーシャル・キャピタルが豊富なコミュニティの場合には、好循環によりそれが増大する傾向にあり、乏しい場合には悪循環によりそれが減少していくこと、さらに、現在のソーシャル・キャピタルの状態は長い歴史のなかで作り上げられてきたものであることが指摘されている。したがって、直ちにソーシャル・キャピタルを増大することは困難であり、ソーシャル・キャピタルに関するコミュニティの歴史を検証し、好循環にシフトさせる可能性を考えなければならない。

その上で、ここでは、信頼に基づく互酬性と市民的積極参加というソーシャル・キャピタルは他の社会的活動の副産物として生み出されるという点と、インフォーマルなソーシャル・キャピタルの方が制度パフォーマンスにより強い影響を与えるという点に着目したい。すなわち、個人の学習要求に応える学習機会という側面ではなく、学習を通じてコミュニティの人々とともに活動するという側面において、生涯学習はソーシャル・キャピタルを生み出す機能を持っていると考えることはできないだろうか。さらに、学習成果を十分に達成できたか否か、あるいは社会的課題の解決に役立つ学習内容であるか否かという尺度によるのではなく、楽しく快適な時間を他の人々とともに過ごす学習活動を活発化することによって、生涯学習が長い時間をかけたインフォーマルなソーシャル・キャピタルの形成に貢献している可能性を考え、生涯学習の社会的効果に関する検証を試みることはできないだろうか。

<注>

- (1) 1980年代には、「生涯学習」は個人としての学習者の主体性、自発性に基づくものであるとされ、「この生涯学習のために、自ら学習する意欲と能力を養い、社会の様々な教育機能を相互の関連性を考慮しつつ総合的に整備・充実しようとするのが生涯教育の考え方である」（中央教育審議会答申「生涯教育について」）というように、生涯学習の支援・整備を「生涯教育」ととらえられる傾向があった。

たとえば新堀通也氏は、「生涯教育」は政府や国際機関の政策等による社会的側面が強いのに対して、「生涯学習」は個人の自発性に重点をおいていると指摘している。また、池田秀男氏は「生涯学習」は個人における内面的変化を指すとし、その学習を支援し振興するという文脈では「生涯教育」を意味するとしている。（拙稿[1999] 7頁）

- (2) たとえば、職業技能としてではなく、趣味としてのビデオ編集講座を考えてみよう。個人の学習ニーズの充足という視点から考えるならば、この講座によって学習者個人が求めているスキルを獲得し、子どもの運動会で撮ったビデオを編集して家族で楽しむことなどができれば、その目的を達成したことになる。この場合、もしその講座に要するコストを上回る受講料を学習者自身が負担していない場合には、その差が社会的コストとなると考えられる。

これに対し、学習ニーズの充足による自己実現にとどまらず、たとえば町内会の活動の記録をビデオに撮影して編集するなど、学習により獲得したスキルに

46 特集 変革期における生涯学習推進—研究・行政・実践の課題とアイディア—

よって学習者が何らかの社会的貢献を行う場合には、上記のコストの一部は社会的に還元されて軽減され、場合によってはコストを上回る社会的利益をもたらす可能性があると考えられることができる。

- (3) 1990年代には、「公」と「私」の関係の枠組みが大きく変化し、個人の自由・自立を基本としながらも、さまざまな社会的問題の解決のために、その社会の構成員としてひとりひとりの市民が社会的責任を自覚し、その自覚に基づいて社会的活動に参加するべきであると考えられるようになってきていた。このような変化のなかで、個人の学習要求の達成を目的とする「私事」としての生涯学習から、生涯学習における「公共性」の検討が課題となっていると考えられる。(拙稿[2003])
- (4) バットナム[2001] 206頁
- (5) 同上 215頁
- (6) 同上 210～212頁
- (7) Putnam [2000] pp.289-290
- (8) バットナム[2001] 213頁
- (9) 同上 223頁
- (10) Putnam [2000] p.300 & p.303

<参考文献>

- ・ 中央教育審議会答申「生涯教育について」 1981年6月11日
- ・ 生涯学習審議会答申「学習成果を幅広く生かす—生涯学習の成果を生かすための方策について—」 1999年6月9日
- ・ 中央教育審議会生涯学習分科会「今後の生涯学習の振興方策について」(審議経過の報告) 2004年3月29日
- ・ 渋谷英章「生涯教育から生涯学習への転換の意味—国際社会における生涯学習という視点からの検討—」日本生涯教育学会年報第20号, 1999
- ・ 渋谷英章「公共性と生涯学習」日本生涯教育学会年報第24号, 2003
- ・ ロバート・D・バットナム(河田潤一訳)『哲学する民主主義 伝統と改革の市民的構造』, NTT出版, 2001 (Robert D. Putnam, with Robert Leonardi and Raffaella Y. Nanetti, *Making Democracy Work : Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press, 1993)
- ・ Robert D. Putnam, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster, 2000.